

2026（令和8）年度 第1回 大学コンソーシアム大阪 企画・運営委員会
2026（令和8）年度 第1回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会 合同会議
議事録

日 時：2026（令和8）年6月15日（月）10：00～12：00

場 所：キャンパスポート大阪 ルームB

出席者：【大学コンソーシアム大阪 企画・運営委員会】

久委員長（大阪 PF 協議会委員兼任）、安孫子副委員長、高屋委員、大串委員、竹中委員

【大阪府内地域連携プラットフォーム協議会】

山口委員（大阪府）、北本委員（大阪市）、小林委員（大阪商工会議所）

欠席者：【企画・運営委員会】赤木委員

事務局：西本事務局長、沼井事業主任、山田事業主任

議 題：

1. 各会議の構成について【資料1-1～1-3】

（1）大阪府内地域連携プラットフォーム協議会

大学コンソーシアム大阪事務局（以下、「事務局」という。）より、資料に基づき、2026 年度の大阪府内地域連携プラットフォーム協議会の体制および委員について紹介があった。

（2）大学コンソーシアム大阪 企画・運営委員会

①委員構成について

事務局より、資料に基づき、2026 年度の大学コンソーシアム大阪 企画・運営委員会の体制および委員について紹介があった。

②委員長・副委員長の選出について

当年度の委員長及び副委員長について自薦・他薦が募られたが特になく、事務局より、委員長に久委員、副委員長に安孫子委員の推薦があり、選出された。

2. 2026（令和8）年度 事業計画について【資料2-1～2-3】

事務局より、資料に基づき、当年度の事業計画について共有があった。要旨は以下のとおり。

- ・今年度は現中期計画の最終年度であり、既存事業を推進するとともに、次期計画を見据えた事業の見直しや新規取組について検討を進める。
- ・大学コンソーシアム大阪（以下、「コンソ大阪」という。）及び大阪府内地域連携プラットフォーム（以下、「大阪 PF」という。）の中期計画は連動しており、次期計画においても同様の取扱いとする方向で検討する。
- ・現中期計画は概ね計画どおり推移しているが、一部事業では集客状況の低迷等の課題も見られるため、法人全体の方向性の中で整理が必要である。
- ・これまで7つのテーマに基づき取組を進めてきたが、次期計画に向けて、コンソ大阪・大阪 PF として提供すべき価値や各事業の位置づけを改めて整理する必要がある。

この内容を踏まえ、議題3の議論に繋げることにした。

3. 次期中期計画の検討【資料3-1、3-2】

事務局より、資料に基づき、次期計画の検討体制について説明があった。あわせて、今回は検討のキックオフとして、資料3-2に示す6つの観点の妥当性や今後整理すべき事項について、幅広く意見聴取したい旨の説明があった。

＜挙げられた意見等＞

①少子化・社会人の学び直しについて

- ・中期計画の検討にあたっては、2040年を見据えたバックキャストの視点が重要である。18歳人口の減少や大学を取り巻く環境変化を踏まえ、大学やコンソ大阪の役割を改めて検討する必要がある。また、行政も「サービスプロバイダー」から「プラットフォームビルダー」への転換が求められており、コンソ大阪にはプラットフォーム機能を担うハブとしての役割が期待されることから、バックキャストとフォーキャスト双方の視点で議論する必要がある。
(久委員長)
- ・資料3-2の将来推計人口について、現在の少子化は当該推計よりも進行しており、社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の改定（国勢調査2025の結果を踏まえたもの：2027年頃に公表か）により、さらに厳しい状況が示される可能性が高い。18～22歳人口のみを対象とした大学運営には限界があり、社会人の学び直しを大学が担っていく視点が重要である。あわせて、社会人が大学で学び直し、キャリアアップにつなげることができる社会を形成していく必要があり、そのためには企業側の意識や雇用慣行の変化も求められる。（安孫子副委員長）
- ・本学でも社会人の学び直しに関するプログラムを10年以上実施しているが、需要は伸びておらず、社会人の学び直しに対する実際の需要に疑問を感じている。東京では一定の需要があるようだが、地域差もあると思われるため、他大学等の状況や意見を伺いたい。（高屋委員）
- ・社会人の学び直しの重要性は認識しているが、日本社会では修士号や博士号の取得がキャリア上の評価に十分つながっておらず、学び直しの動機づけが弱い。一方で、何らかのスキルアップの必要性を感じている社会人は少なくない。大学が提供するアカデミックな高等教育と、社会人が求める実務的なスキルアップとの間にずれがあり、AIやDXなど実務に直結する短期講座には高い需要がある。大学が社会人の学び直しにおいて何を担うのか、また施設・設備の活用も含めて検討する必要がある。（小林委員）
- ・大阪公立大学の大学院には夜間開講の研究科があり、社会人学生も多く集まっている。大学教員等にも同研究科の修了者が一定数おり、社会人の学び直しに一定のニーズはあると考えられる。一方で、そのニーズと大学が提供する内容をうまくマッチさせられているかが課題である。東京大学でも都市工学系の教員を中心に、まちづくりに関する大学院プログラムが実施されており、まちづくりのノウハウを学ぶニーズがあることから、講座内容の設計が重要である。（久委員長）
- ・大阪公立大学のプログラムに関わる中で、内容自体は良いものの、PRや広報の方法には改善の余地があると感じている。大学ホームページへの掲載や説明会の実施だけでは、必要な層に十分届かない可能性があり、良いプログラムであっても、まず知ってもらうための情報発信が重要である。（小林委員）
- ・個別大学ごとに発信するだけでなく、大阪における学び直しを支援する取組として、プラットフォーム全体で情報発信していくことも、コンソ大阪の役割の一つではないか。（安孫子副委員長、高屋委員）
- ・社会人の学び直しについて、大学では一定の時間数を確保した長期的なプログラムとして設計されることが多いが、企業や個人にとっては費用面やモチベーションの維持が課題となる。一方で、2～3時間や半日程度の短時間の研修には比較的ニーズがある。コンソ大阪の研修部会の取組を大学外にも開くことで、大学関係者と企業・自治体関係者が相互に課題意識を共有する機会となり得る。こうしたハブ的な役割を担うことも、コンソ大阪の役割では

ないか。(竹中委員)

- ・自治体と外部人材・専門機関との連携においては、契約手続き上の制約により、適切な専門人材に直接依頼しにくい場合がある。その際、大学やコンソ大阪のような中間的なハブがあることで、自治体・大学・専門人材との連携が進めやすくなる可能性がある。(久委員長)
- ・行政では人事異動が多く、専門性の継続・蓄積が課題となりやすい。また行政側が講座の立ち上げやプログラム設計を行うには一定の難しさがある。短時間で多様な専門家の話を聞ける機会があれば、行政職員の学びや人材育成にもつながるのではないか。(山口委員)
- ・各大学では、授業公開など外部参加が可能な取組も行われているが、教員個人の取組として実施されている場合も多く、広報が課題となっている。各大学からこうした情報を提供してもらうことができれば、コンソーシアムとして情報をつなぐことが可能ではないか。また、研修では汎用的能力に焦点が当たりやすいため、同じ立場の人が集まり、共通課題に基づいて学べる研修機会を提供することも、コンソ大阪の役割ではないか。(竹中委員)
- ・単位互換科目の集中講義を社会人にも公開するような形であれば、学生にとっても社会人と交わりながら学ぶ機会となり、意義があるのではないか。(安孫子副委員長)
- ・同じ社会人でも、どの層を対象とするのか、ターゲティングが重要である。例えば、愛媛大学では、公務員向けに、地域調査から計画づくりまでのノウハウを短期集中で学ぶようなプログラムを提供しており、一定のニーズがあるようだ。(久委員長)
- ・社会人の学び直しを考えるにあたっては、地域の特徴を踏まえることが重要である。例えば、人口減少、アントレプレナーシップ、都市課題など、地域によって求められるテーマは異なる。また、今後増加する高齢者層や、50代・60代で早期退職後に起業や生きがいづくりを志向する層も、学び直しの対象として考えられるのではないか。(竹中委員)
- ・生涯学習に関する講演では、高齢層の参加が非常に多く、同分野には一定の需要があると感じている。少子化が進む一方で高齢者が増加している現状を踏まえると、コンソ大阪が生涯学習のハブとなることも一つの方向性ではないか。(高屋委員)
- ・茨木市の生涯学習センターでは、以前から大学と同様に単位制を導入し、一定の単位数を取得すると卒業証書を発行する取組を行っている。生涯学習分野においても、大学的な学びの仕組みを取り入れる動きが見られる。(久委員長)
→兵庫でも同じような事例があり、需要はあるようだ。(高屋委員)
- ・高齢者世代には、当時の社会的な背景から大学進学の間機を得られなかった女性も多く、そうした層にも学び直しへのニーズがあるのではないか。(竹中委員)
- ・リカレント教育については、以前、企業連携に関心のある加盟大学による意見交換を行い、各大学の強みを生かして取り組むことがコンソーシアムらしいのではないかと議論があった。一方で、学内でのプロジェクト推進だけでも負担が大きく、複数大学で連携して進めるには相当の熱意や担い手が必要であるとの意見が多かった。また、企業における修士号・博士号の評価や、大学内における社会人教育への教員評価が十分ではないことも、取組を進める上での課題である。(小林委員)
- ・教員の中には、学生と社会人が交流できる機会やフィールドを求めている者もいるため、そうしたニーズとのマッチングが重要である。一方で、委員会等を経て正式にカリキュラム化することは負担が大きいため、まずは単発の取組を集約・発信していく形が現実的ではないか。また、特定の教員に依存すると、その教員が異動・退職した際に継続が難しくなる点にも留意が必要である。(竹中委員)

②広報・情報発信について

- ・社会人を対象とする場合、広報が大きな課題となる。商工会議所等を通じた周知も考えられるが、企業側には、人材育成が転職機会につながることへの懸念もある。また、コンソ大阪から各大学に周知しても、その情報が教員や学生にどの程度届いているか把握しにくく、大学によって周知の広がりにも差がある。今後、対象者に確実に情報を届けるためには、個別登録や直接的な情報発信の仕組みも検討する必要がある。(小林委員)
- ・若い世代に限らず、近年は「交流」そのものに価値があると感じている。大阪商工会議所の人事・採用担当者向けの会議でも、講義形式の情報提供より、同じ立場の担当者同士によるグループワークや意見交換の機会が最も有益であるとの声があった。情報自体はインターネットで得られる時代であるため、学生・教職員いずれにおいても、実際に同じ立場の者同士が交流できる場をつくることは、コンソーシアムらしい取組ではないか。(小林委員)
- ・リカレント教育や社会人の学び直しには一定のニーズがあり、大阪府全体の生産性向上の観点からも意義がある。一方で、コンソ大阪が直接プログラムを実施するには、リソース面等でハードルが高い。まずは、社会人向けプログラムの情報をコンソーシアムのホームページ等で一元的に発信するなど、入口部分を担うことが現実的ではないか。また、先進事例の共有などを通じて、各大学にとってもメリットのある形で取組を促していくことが望ましい。(大串委員)
- ・高大連携の取組として高校生向けの情報発信を行っているが、高校生がその情報を見に行かないことが課題である。特に高校生はホームページよりも X や TikTok 等の SNS を利用する傾向があり、認知を広げるためには、広報手法をより工夫する必要がある。各部会に共通する課題として広報が挙げられるため、今後、情報発信のあり方を検討する必要がある。(高屋委員)
- ・学生への広報について、コンソ大阪の事業に関わった学生を登録し、LINE 等で他事業の情報を集中的に発信しているのか。学生はメールをほとんど見ず、LINE などの SNS を利用する傾向があることから、情報発信の内容だけでなく、発信手段についても検討する必要がある。(久委員長)
- イベント等に参加した学生に対して、今後のイベント案内等の受信希望を確認した上で、任意登録者にメールベースで情報発信を行っている。(事務局)
- 近年の学生にとって、LINE も積極的に情報収集するツールというより、日常的なインフラツールに近い位置づけとなっているようだ。(大串委員)
- ・大学教職員向けの情報発信はメールで十分である一方、学生向け事業については、各大学で関心のある学生に学生委員等として広報に参画してもらうことも有効ではないか。学生の視点を取り入れることで、効果的な情報発信や新たな広報手法にも柔軟に対応できると考えられる。(小林委員)
- ・広報以前に、コンソ大阪そのものを認知している人が限られていることが根本的な課題である。まずは会員大学内の教職員・学生など、身近な関係者に対してコンソ大阪の認知を広げていく必要がある。(久委員長)
- ・良い事業であっても、十分な広報予算を確保しなければ認知は広がらない。行政では広報費を伴わない周知依頼が多いが、それでは実質的な広報効果は限定的であり、事業実施にあたっては広報を含めた予算確保が重要である。(小林委員)
- ・奈良県ではアプリ（正式名称は「奈良スーパーアプリ」）を活用して県民へ直接情報発信を行っている事例がある。コンソ大阪においても、学生へ直接情報発信できる仕組みを構築することは、有効な広報手段の一つではないか。(安孫子副委員長)

③AI・雇用構造の変化について

- ・次期計画を検討するにあたり、5年間という計画期間自体は維持するとしても、AI等による社会変化を踏まえ、計画の中身はより柔軟に見直せる設計が必要ではないか。キャリア支援の観点では、AIの活用により既存人材の生産性が高まる一方、ジュニア層や新卒採用の入口が狭まる可能性があり、日本では雇用調整が新卒採用や非正規雇用に表れやすいことから、今後5年間で大きな影響が生じる可能性がある。大学としては、従来の就職支援にとどまらず、学生が変化する雇用環境の中で生き抜く力を育成する取組も検討する必要がある。(大串委員)
- ・AIの進展により産業構造や雇用のあり方が大きく変化する中、大学がどのような人材を社会へ送り出していくのかを検討する必要がある。特に文系の中堅私立大学を取り巻く環境も大きく変化する可能性があり、今後5～10年を見据えた準備が重要である。(久委員長)
- ・景気が大きく悪化していなくても、AI等の影響により採用が抑制され、中堅私立大学にとって厳しい状況となる可能性がある。(竹中委員)
- ・行政においても、専門性を有する外部人材を採用するなど、多様な雇用形態が広がっており、働き方や人材活用のあり方は変化しつつある。(久委員長)
- ・今後5年、10年を見据えると、大学はどのような人材を社会へ送り出すべきかを改めて考える必要がある。企業では学歴だけでなく、コミュニケーション能力や対人関係を構築する力が重視されており、専門知識に加え、こうした能力を育成することも重要である。商工会議所でも新入社員向けのコミュニケーション研修を実施しており、企業からのニーズは高まっている。(小林委員)
- ・大阪市では公務員受験者数が減少しており、採用後の人材育成が重要となっている。一方で、研修機会があっても業務多忙や情報が十分に伝わらないことなどにより受講につながらない場合もあり、人材育成や情報発信のあり方が課題となっている。(北本委員)
- ・行政から学生向け説明会の依頼を受けた際、学力だけでなく、住民対応など現場で求められるコミュニケーション能力や精神的な強さを備えた人材が必要であるとの意見を受けた。(久委員長)

④国際交流・官学連携について

- ・外国人留学生が増加する中、国内においてもグローバルな価値観や多様な文化に触れる機会が重要になっている。コンソ大阪においても、海外に行かなくても国際交流ができる環境づくりを含め、グローバル事業を継続・充実させることが重要である。(小林委員)
 - ・国際交流事業には課題もあるが、従来型とは異なる新たな国際交流の取組を検討していく必要がある。(久委員長)
 - ・各大学に短期留学生が滞在する機会を活用し、大阪府内の大学生との交流機会を設けるなど、比較的取り組みやすい形で国際交流を進めることも有効ではないか。(竹中委員)
 - ・大阪府は、大学との連携による留学生支援に関心を持っている。(山口委員)
- 大阪府における国際交流に関する目標や方向性について確認したい。(竹中委員)
- 学生にグローバルな価値観や国際交流の機会を提供することは重要と考えている。
- 大阪府では、外国人留学生の大阪府内での就職・定着を支援するため、大学と連携しながら留学生向けの就職セミナー等を実施している。
- 行政からテーマを提示するほか、大学やコンソ大阪から具体的な連携提案をいただける方が、行政としても連携を進めやすい。(山口委員)

- ・産学連携に比べ、官学連携では行政ニーズが抽象的になりやすく、大学側が適切な研究者につなげにくい実態がある。行政から、もう少し具体的なテーマや求める分野を示してもらえると連携しやすい。(久委員長)
- ・行政としても、若者への情報発信など課題はあるものの、どの大学・教員に相談すればよいかわ判断が難しい。テーマに応じた相談先が分かれば、連携を進めやすくなる。(山口委員)
- ・行政からの相談内容を広く公募すると応募は集まるが、必ずしも適任者とは限らない。テーマをある程度具体化し、「このような分野の専門家はいないか」という形で相談いただく方が、適切なマッチングにつながる。(久委員長)
- ・関西大学では研究者のデータベースを整備しており、テーマをある程度絞ってもらえれば、適切な教員を紹介することが可能である。(高屋委員)

最後に久委員長より、今回のような社会変化を見据えた議論を継続していくこと自体が重要であり、次期中期計画の策定だけでなく、その基盤となる調査研究を継続的に実施していくことが必要であるとのまとめがあった。また、こうした調査研究をコンソ大阪の重要な柱の一つとして位置付けていくことが重要であるとの考えが示された。

4. その他

(1) 2026 年度 新入生対象 薬物に関する意識調査の実施状況について【資料4】

事務局より、資料に基づき、標記調査の実施状況について報告があり、内容について了承された。

(2) 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（広島大会）の開催について【資料5】

事務局より、資料に基づき、標記フォーラムの開催概要について紹介があった。

以上